

## 日本オラクル

### セブン-イレブン・ジャパンが 総合情報システムを「Oracle Database 10g」で刷新

日本オラクルは、セブン-イレブン・ジャパンの第6次総合情報システムを「Oracle Database 10g」で刷新し、全国11,454店舗（2006年9月末現在）への展開を完了したことを発表した。

競争激化のコンビニエンス業界において、セブン-イレブンは常に競争優位を保ちつづけるために、個店から全社規模にいたる各々の業務でPDCA（Plan、Do、Check、Action）サイクルを進化させ続けている。セブン-イレブンでは情報活用がまさに基幹業務の一環であり、そのバックエンドシステムには従来の基幹システム同等の安定性と可用性が当然求められている。そこで、日本オラクルが培ってきた第4次システムからの本部システムにおける実績と「Oracle Database 10g」の高い処理能力に加えて、オラクルの高可用性ソリューションである「Oracle Real Application Clusters」および「Oracle Data Guard」の安定性・高信頼性が評価され、第6次総合情報システムをOracle Database 10gで刷新することとなった。

今回セブン-イレブンは、15TBにおよぶOracle Database 10gで統合データウェアハウスを刷新し、新たに各店舗の立地条件、周辺の施設データを加えることで、立地別、施設別の販売動向分析を可能にした。また店舗では、従業員が携帯型の発注端末によって、Oracle Database 10gが搭載された店舗内「ストア・コンピュータ」に蓄積されたデータを、無線LANを介して閲覧できるようになった。さらに新システムでは、販売データ、商品情報、天気予報、地域の催事情報を効率よく手元で閲覧することが可能となり、天候や地域イベントなどに応じたきめの細かい発注を支援するとともに、「仮説、発注、検証」のPDCAサイクルによる販売モデルがさらに強化された。

日本オラクル(株)  
TEL：03-6238-8395

## 日立システムアンドサービス

### 三菱東京UFJ銀行に 「リッチクライアントソリューションNexaweb」を提供

日立システムアンドサービスは、三菱東京UFJ銀行の企業向けWebバンキングシステムBizSTATIONの為替予約サービス向けに「リッチクライアントソリューションNexaweb（ネクサウェブ）」を提供した。

昨今のインターネットの普及に伴い、各企業のビジネス環境やシステム活用方法も急速に変化を続けている。システム開発企業は、各企業のWebシステムのユーザー利用が増える中で、ユーザービリティや機能性、レスポンス向上などの多様なニーズに応えることが求められている。

日立システムのリッチクライアントソリューションNexawebは、基幹系Webアプリケーションシステムを効率よく構築するソリューションである。Nexawebが提供する、高い操作性、表現力、リアルタイムデータ配信により、基幹系業務の作業効率を飛躍的に向上させることが可能である。また、これまで作業効率向上に寄与してきたクライアントサーバーシステムと同等の洗練されたUI（ユーザーインタフェース）をWebシステムで実現することも可能である。このNexaweb導入のポイントは次の3点である。

- ◆優れた操作性・見栄えの良さと、リアルタイムデータ配信（サーバープッシュ）機能を標準で有している点
- ◆画面差分更新機能などの企業向けシステム機能が充実していることにより、高性能なWebシステムが実現できる点
- ◆JavaやXMLといった標準技術のみで実現できる開発・運用環境である点

三菱東京UFJ銀行では、基本設計の段階からデモ画面により、一部企業ユーザーのニーズも確認しながら行うなど操作性に重点を置いてきた。今後もユーザーの声を反映した使いやすいシステムを目指していくと語っている。

(株)日立システムアンドサービス  
TEL：03-6718-5806

## シスコシステムズ

### 新光証券がコンタクトセンター ソリューションを導入してマルチサイト化を実現

シスコシステムズは、新光証券が同社のユニファイドコンタクトセンターソリューションを導入したことを発表した。

新光証券は、全国ネットのフルライン型証券会社として「クライアントファースト」をモットーに、スタッフ、コールセンター、インターネットの3つの選択肢を使い分け可能な「新光3（スリー）サポート」を提供している。また、2006年10月より支店スタッフでのサポートが無く、取引チャネルを原則インターネットに限定する一方、安価な株式委託手数料で取引が可能となる「ダイレクトコース」をスタートし、多様な顧客ニーズへの対応を図っている。同社のサポートの1つであるコールセンターは、2001年に構築されたシステムで運用していた。しかし、そのシステムの老朽化等によりレスポンスの悪化が見られた他、ライセンスやサポートに問題があった上、Windows NT 4.0上で動かしていたので、そのサポート切れも迫っていた。システム自体に大きな問題はなかったが、既に5年も経っているため、新しい業務に対応していくには無理があり、2004年ごろから将来に備えて検討を始めていた。

新光証券は、オフィスに既にシスコのIPフォンを導入し、データセンターで呼制御サーバ「Cisco Unified CallManager」を運用していた。しかし、コールセンターはIP化されておらず、システム部門での一元的な運用ができていなかった。また、複数のコールセンターを連携して運用するマルチサイト化も考えており、そのためにもマルチサイトに容易に対応できるIP化は必須であった。そこで「Cisco Unified Contact Center」を利用した、IPベースのコールセンターにリプレースし、2006年9月30日より稼働を開始した。さらに、マルチサイトが容易なIPの利点を活かして、2007年1月には第2コールセンターが稼働する予定である。

シスコシステムズ(株) シスココンタクトセンター  
TEL : 03-6670-2992

## 富士通

### アデランスが手のひら静脈認証によるPCログインシステムを導入

富士通は、アデランスに、全国の店舗で従業員が使用するパソコンを対象に、同社の非接触型手のひら静脈認証装置「PalmSecure（パームセキュア）」を利用した、パソコンログインシステムを導入した。顧客情報の保護に、手のひら静脈による生体認証を利用するのは、毛髪関連企業（かつら、活毛、育毛サービスなど）では初めてである。

近年、企業や自治体が取り扱う個人情報に対して、保護対策の重要性が認識されてきている。アデランスでは、顧客の大切な個人情報を社内情報システムで取り扱っているため、システムログインに際してID・パスワードなどによる管理だけではなく、より高度なセキュリティ対策が求められていた。一方で、シャンプー、育毛剤などの液体商品を使う「接客業務」に関わる全国172店舗約2,000名の従業員を対象とすることから、温度や手の外皮のコンディションの影響を受けにくい生体認証である必要があった。

そこで、アデランスでは、手の状態に影響されにくく、高度のセキュリティ機能を持つ同社の「PalmSecure」を利用した、パソコンのログインシステムの導入を決定した。2006年11月よりアデランスの従業員の静脈登録を開始し、今後順次、全国172店舗、約1,000台のパソコンに展開していく予定である。

- 非接触型手のひら静脈認証装置の特長は次のとおり。
- ◆体内情報であるため、偽造が困難である。また指や手の甲に比べ、複雑かつ安定しており、本人拒否率0.01%、他人受入率0.00008%以下という高い認証精度を実現
  - ◆指紋では表面の磨耗や乾燥などにより、登録・照合ができないことがあるが、「非接触型手のひら静脈認証装置」では、体表の影響はほとんど受けない
  - ◆非接触型であるため、利用者の抵抗感が少ない

富士通(株)  
TEL : 03-5323-7521

## NEC ネットエスアイ

### 広島県三次市が市内全域38の小・中学校に 県内で最大規模の安心見守りカメラを設置

広島県の三次市は、市内全域38ヵ所の小・中学校に合計110台の監視カメラを設置し、2006年10月より一斉に稼動を開始した。これは、広島県内の公立小・中学校が一斉に監視カメラを導入した例としては、最大規模の数である。本システム導入の目的は、三次市の未来を担う子供たちが安心・安全に学べることはもちろんのこと、その父兄や地域住民も安心できる学校環境づくりのための凶悪犯罪防止のためである。NEC ネットエスアイは、本システムの設計・施工・保守を担当した。

本システムの概要と特長は次のとおり。

- ◆昨今多発している学校施設やその周辺における凶悪犯罪から子供たちを守るため、三次市教育委員会が主体となり、市内全域38ヵ所の小中学校（小学校27校、中学校11校）に合計110台のカメラを導入
- ◆玄関や校門、校舎の出入口など1校あたり2～4台のカメラを設置し、職員室に設置されたセンターシステムよりカメラ操作や撮影ができる。また、カメラの暗視機能により夜間での監視も実現
- ◆単なるモニタリングに止まらず、証拠を残す目的で画像を常時蓄積し、設置してあるカメラの映像は365日24時間を通して録画され、常に一週間分の映像が専用サーバに蓄積される。それにより、後から撮影内容の検証ができるようになっている

三次市は、現在、学校ごとに行われているシステムの操作・運用を、将来的には既に整備されている地域イントラネット網を介して、教育委員会事務所、市役所の総務企画部「生活安全グループ」などから遠隔システム操作や映像データの蓄積を行えるよう計画している。またNEC ネットエスアイは、ICタグによる位置確認システムや各種センサーとカメラが連動して犯罪抑止効果を高めるセキュリティ対策を提案し、サポートしていくと語っている。

NEC ネットエスアイ(株)  
TEL：03-5463-7728

## RSA セキュリティ

### 信金東京共同事務センター事業組合が セキュリティ強化策として「RSA SecurID」を採用

RSA セキュリティは、信金東京共同事務センター事業組合が、個人向けインターネット・バンキングのセキュリティ強化策として、同社のワンタイム・パスワード「RSA SecurID」を採用したことを発表した。今後、信金東京共同事務センター事業組合は、個人向けインターネット・バンキングの安全性の確保、並びにインターネット犯罪から信用金庫の顧客を守るといった観点から、加盟信用金庫の全てのインターネット・バンキング契約者がワンタイム・パスワードを利用する方向で進めている。信用金庫業界におけるRSA SecurIDの採用は国内では初めてである。

信金東京共同事務センター事業組合は、東京都、関東・甲信越、沖縄の61信用金庫、1,541店舗（2006年8月現在）が利用するオンラインシステムの開発および運用管理を行っている共同利用型バンキングセンターである。今回採用されたRSA SecurIDは、各信用金庫が提供する個人向けインターネット・バンキングの本人認証のセキュリティ強化に用いられる。そして、RSA SecurIDの利用を決定した各信用金庫は、インターネットバンキング・サービスを契約している希望者へ各信用金庫から提供されることになる。なお、信金東京共同事務センター事業組合のRSA SecurIDは、地域密着型サービスを重視する信金の統一キャッチフレーズ、「Face to Face」のマークが入ったオリジナル・デザインである。

ワンタイム・パスワードのデファクト・スタンダードであるRSA SecurIDは、1分間に1回変わる6桁の数字をパスワードとして使用する。このパスワードは1分後には無効になるため、不正行為や犯罪への高い防止効果を実現している。利用者は、表示されている数字を入力するだけのシンプルさなので、パスワードそのものや特別な操作を覚える必要が無いため抵抗なく使用できる。

RSA セキュリティ(株)  
TEL：03-5222-5230

## ジュニパーネットワークス

### 「WXC」アプリケーション・アクセラレーションが 双日のグローバルネットワークを最適化

ジュニパーネットワークスは、同社の「WXC」WANアプリケーション・アクセラレーション・プラットフォームが、双日の全世界の拠点を接続するネットワークに採用されたことを発表した。双日のグローバルネットワークは、海外約50カ所の事業所を結んでおり、ネットワークの利用者は5,000名を超える。

グローバルに事業を展開する企業にとって、ネットワークリソースへの迅速かつ信頼性の高いアクセスを確保することは、ビジネス効率の面で非常に重要な課題である。ネットワーク効率だけを考えると拠点分散型のリソース配置が望ましいが、昨今の様々な企業のコンプライアンスが求められている状況では、セキュリティの確保は企業にとって必須であり、集中管理を可能とするセンター集中型のリソース配置を採用する傾向がある。このようなことから、グローバル企業は、センター集中型ネットワークの改善策のために国際回線の増速を余儀なくさせられている。しかし、現在のネットワーク通信の主流であるTCP/IP通信においては、遅延による有効帯域幅の限界という課題があり、特に遅延が多いグローバルネットワークにおいては、単に帯域幅を広げることがレスポンス改善には繋がらないケースがほとんどである。

双日においても、総合商社というグローバルな業務展開を核とするため、多数の拠点がグローバルに配置されており、かつセンター集中型ネットワークを採用しているため、同様の悩みを抱えていた。そこで、WANの圧縮・高速化技術に着目し、国際ネットワークの運用を委託しているインフォコムとともに導入プロジェクトを立ち上げ、自社のアプリケーショントラフィック特性や専用線IP電話品質への影響等の問題を慎重に比較検討した結果、ジュニパーネットワークスのWXCソリューションが一番要件にマッチしていると判断し、今回の採用を決定した。

ジュニパーネットワークス(株)  
TEL：03-5321-2600 (代表)

## フォーティネットジャパン

### NTTPCコミュニケーションズが 専用サーバホスティングサービスにUTMシステムを採用

フォーティネットジャパンは、NTTPCコミュニケーションズが低コスト・高信頼性の専用サーバホスティングサービス「WebARENA Solo」のセキュリティサービスの拡充として、同社のハイエンドUTMシステム「FortiGate-5000」シリーズを導入したと発表した。

NTTPCの「WebARENA」は、顧客のホスティングサービスに対するニーズに幅広く対応できるサービスラインナップを整えており、サーバのセキュリティ強化を重点課題として取り組んできた。そして、専用サーバホスティングサービスWebARENA Soloでは、2006年5月のリニューアルにより、ユーザーに複数台サーバの負荷分散およびセキュリティに関する機能が安価に提供可能であることが理解され、運用サーバ台数が急増した。そのため、より拡張性が高く、柔軟かつ付加価値の高いセキュリティ機能をシステムで提供する必要性が生じ、NTTPCは、UTM導入による費用対効果などを綿密に試算した結果、拡張性と高いパフォーマンスを持ち、導入・運用コストが抑えられるハイエンドUTMシステム、FortiGate-5000シリーズを導入することを決定した。

今回の導入でWebARENA Soloは、FortiGate-5000のモジュールを二重化してフェールオーバーを図ると同時に、企業によって異なったセキュリティ・ポリシーを提供できるバーチャルドメイン機能をフル活用して、専用サーバを利用する企業ごとにバーチャルドメインを提供するといった形で、1台のFortiGate-5000にファイアウォールなどのセキュリティ機能を集約し、個々のユーザーニーズに応じたきめ細やかなサービスの提供が可能となった。今後は、ユーザーのセキュリティニーズを視野に入れながら、IPSやアンチスパムのなどの機能拡張を行い、さらにはハウジングなどのサービスへの展開を行っていく予定である。

フォーティネットジャパン(株)  
TEL：03-5549-1640 (代表)